

Sustainability Report 2022



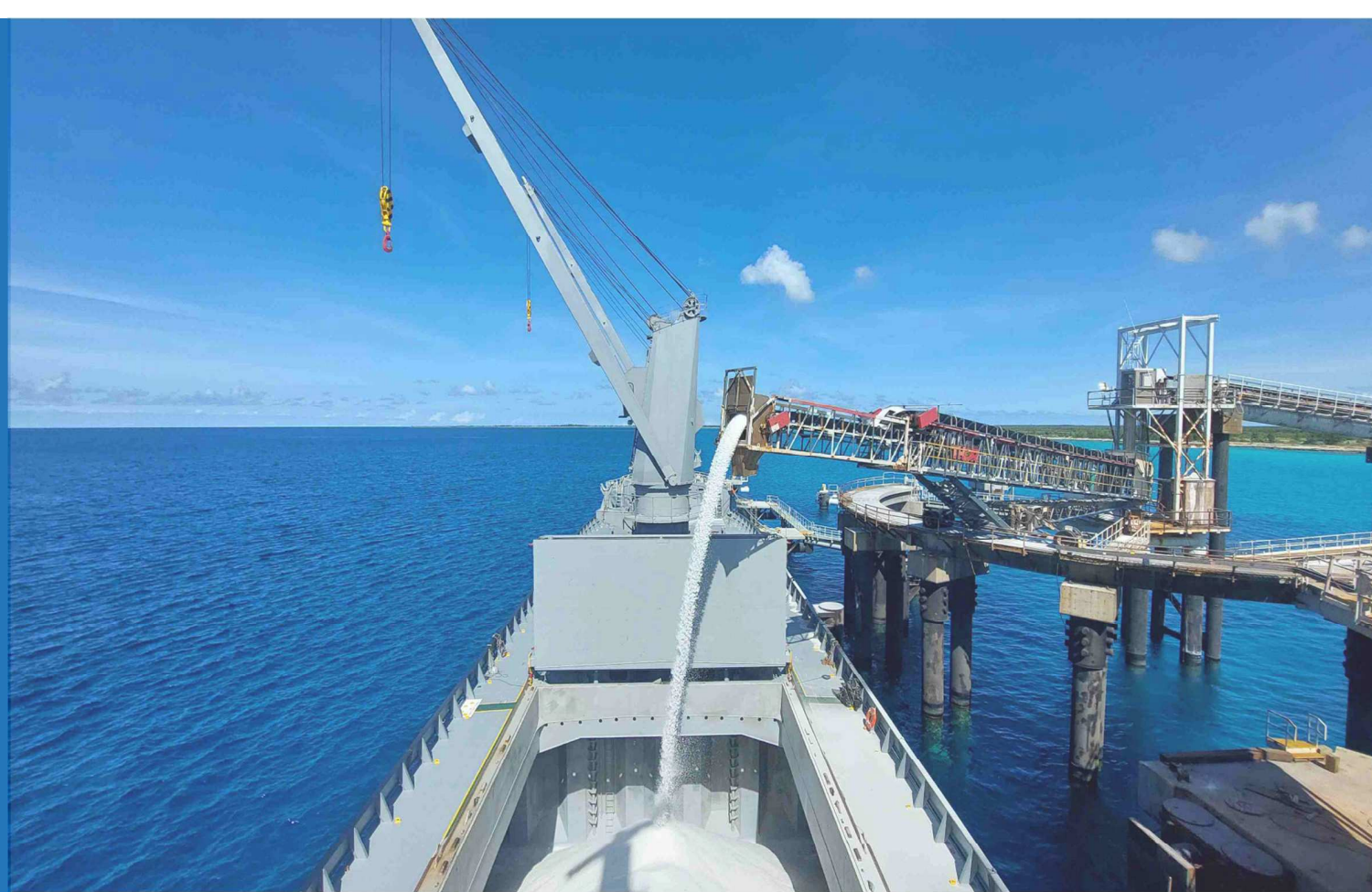


Table of contents

1. 主要数値
2. メッセージ
3. 私たちについて
4. 私たちが運航する船について
5. SDGs 行動憲章
6. 活動目標選定プロセス・活動状況のモニタリング
7. “環境”を支える社会課題
8. “安全”を支える社会課題
9. “人”を支える社会課題
10. 同和ライン 2021 年度 CSR ニュース

1 主要数値



35 隻

運航船隻数



5.89 年

平均船齢



774,894 トン

載貨重量トン数



1,414,268 海里

航海距離



1 件

重大事故発生件数



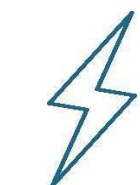
245,273 トン

Co2 排出量



93.8%

廃棄物リサイクル率



100%

自社ビル再生可能エネルギー利用率



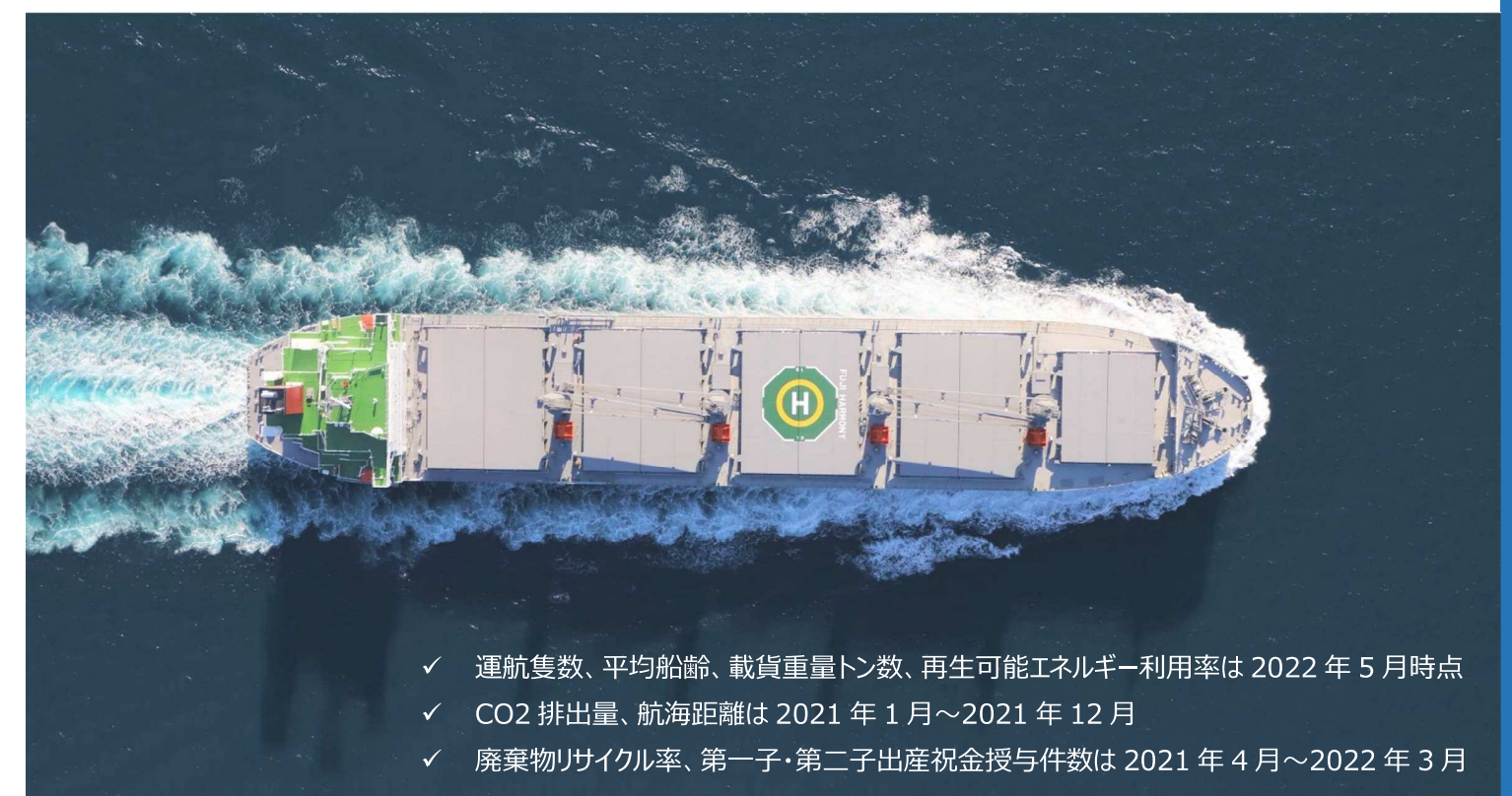
6 件

育児休業取得件数



7 件

第一子・第二子出産祝金授与数



- ✓ 運航隻数、平均船齢、載貨重量トン数、再生可能エネルギー利用率は 2022 年 5 月時点
- ✓ CO2 排出量、航海距離は 2021 年 1 月～2021 年 12 月
- ✓ 廃棄物リサイクル率、第一子・第二子出産祝金授与件数は 2021 年 4 月～2022 年 3 月

2 メッセージ

常に夢を描く会社

DOWA LINE SUSTAINABILITY

私は、吾社を常に夢を描き、事業の発展、従業員そしてその家族の幸福、社会貢献に全力を尽くせる会社にしたいと考えております。

海運は、市況のボラティリティが非常に高い産業とされています。吾社は今年で創業 65 年を迎えました。日本のみならず世界の海運業界が再編する中、独立系海運会社として成長してきた経験と蓄えられた会社経営術は、常に役職員が一丸となり同じ夢を抱き、その夢を実現するため努力を行ってきたのが正にサステイナブル経営であったと思います。それが「海図なき航海」です。「海図なき航海」においてサステイナブル経営を実現するために「ESG、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)」を羅針盤として社会に対する責任ある海図なき航海、夢の実現を目指していかなければなりません。

吾社は、米州、中南米、カリブ諸国の海上輸送事業に従事しております。米州、中南米、カリブ諸国の方々にとって「無くてはならない海運会社」として成長し、それら地域での経済活動と社会に貢献していくことを目指しております。その目標の達成には海洋環境の保護に率先して取り組み、本邦、米国のみならず様々な国の法令を遵守し経営を行います。吾社米国現地法人、米国同和ラインも創業 40 周年を迎え、海上輸送事業のみならずエンジニアリング・修繕事業・船用品・船舶環境対応機器メンテナンスを初めとする船舶海洋環境対応事業にも進出しました。米州テキサス州ヒューストンに 25,000sqft の倉庫・事務所を新築し、日系船用機器メーカーのみならず世界の船用機器メーカーの保守・点検エンジニアリング会社を立ち上げました。



船舶環境規制が厳しくなる中、米州に寄港する船舶に対する環境機器保守サービスを提供出来るヒューストンに「無くてはならない船用サービスエンジニアリング会社」に成長させ、サステイナブル事業の一つに育てて参る所存です。

また不動産事業では、地震の多い国ならではの災害に強い不動産事業を育てております。2016 年港区内幸町西新橋に建設したオフィスビル DLX BUILDING は、災害備品倉庫を備えた免震ビルであり、現在の本社ビル一画も将来総合複合ビルを建設し、社会に貢献できる不動産事業を育てて参ります。

「世界が考えること、国が考えること、企業が考えること、個人が考えること」それらを共通して考えることがSGDs(Sustainable Development Goals)への取組だと私は思います。国際海事機構が定めた国際目標に向かい、真摯に取り組むことにより社会経済活動の上で意義ある「無くてはならない海運会社」として評価戴けることと思います。

吾社では 2021 年に「海図なき航海」サステイナブル経営に新たな羅針盤としてSGDs(Sustainable Development Goals) 行動憲章を制定し、2022 年 6 月に初めてサステイナブルレポートを公表致します。吾社SGDs委員会では「環境(E)」以外にも「安全(S)」「人(H)」に対し目標を持ち、安全では海洋重大事故の撲滅ゼロを目指し、現在の最新鋭の通信機器を駆使し、陸上と海上が一体となり安全航海に努めております。また「人(H)」に関しては、社員の各種外部研修の参加機会を積極的に付与すると共に、2010 年からは海上技術大学校への派遣入学、2014 年からは南米チリのカトリカ大学へのスペイン語語学研修留学を行い、船舶技術者、中南米・カリブ諸国で自由に意思疎通が図れる人材育成に力を注いでおります。また 2022 年からは自己啓発を促す施策として約 50 種類の公的資格を対象に資格取得者に最大 50 万円の報奨金を支給する 制度を設けました。

海運事業、不動産事業、船用機器サービスエンジニアリング事業、この三本の事業一つ一つに「夢を描き」それを実現し、ボラティリティが高い海運を営む吾社が、堅牢且つ強靱な財務体質を構築し世界で一番強い海運会社になることを目標にサステイナブル経営を行います。

代表取締役社長

龍川和雄

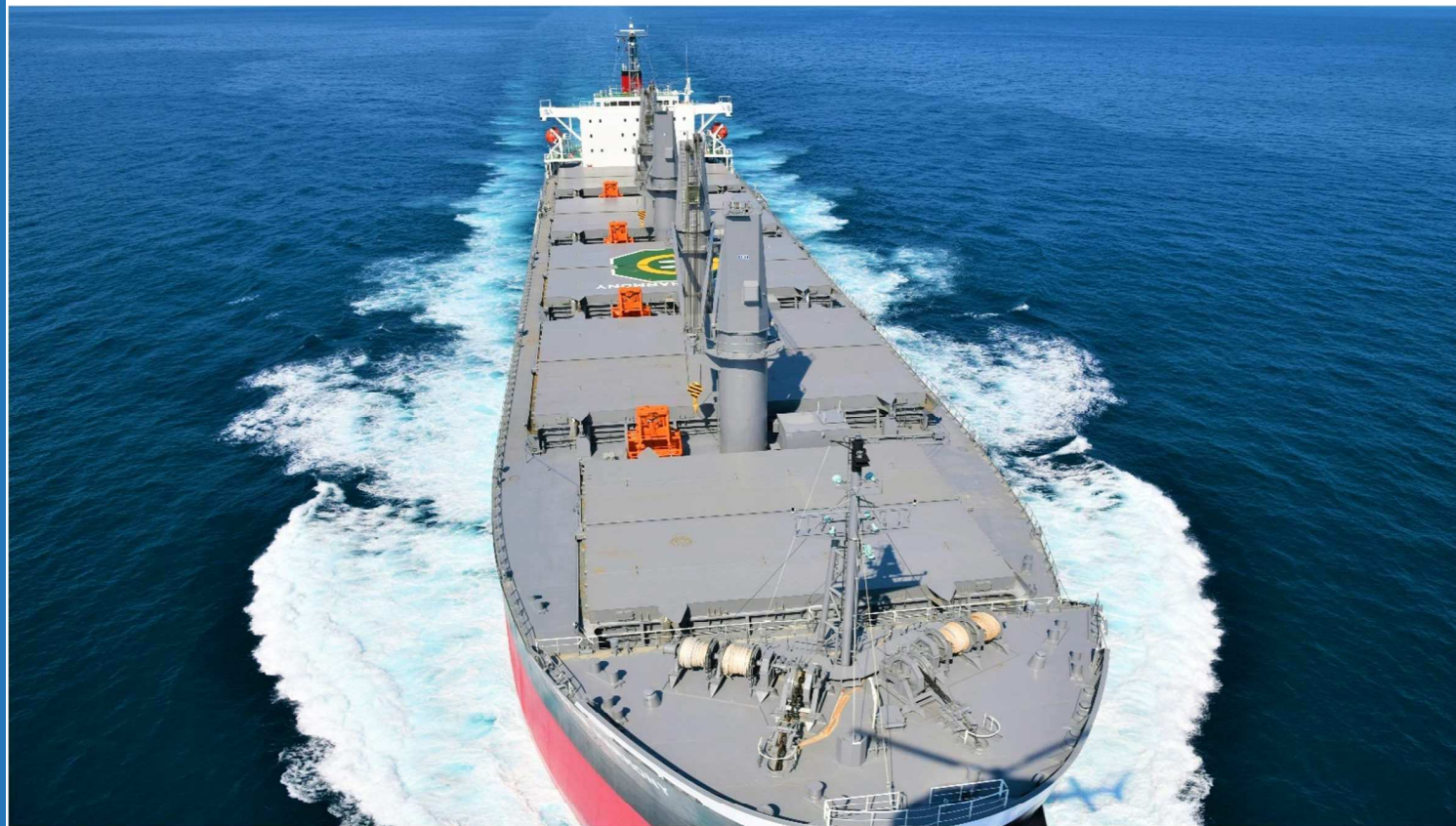


3 私たちについて

同和ラインは、昭和 32 年に内航オペレーターとして設立されて以来、台湾や東南アジアの近海外航を経て、ニューヨークを営業拠点とするカリブ・中南米オペレーターへと発展してきました。

現在は北中南米、カリブを中心に 7,700DWT/16,000DWT/40,000DWT 型バルクキャリアによる貨物輸送サービスを提供しております。米国南部に多数の輸出拠点を置く穀物メジャーの Cargill 社、Louis Dreyfus 社、ADM 社等より数多くの航海を任せられ、穀物以外にも肥料、塩、砂糖、鋼材、非鉄金属、その他鉱石など多品種の貨物を輸送しております。ファンネルマークである赤を背景とした D の文字はカリブ海域の荷主の間で知らない者はないというほどご愛顧頂いております。

祖業である海運業以外にも不動産事業、マリンサプライ&エンジニアリング事業も展開しております。不動産事業においては自社ビルである DLX ビルの他に、マンションの運営管理も行っております。マリンサプライ&エンジニアリング事業においては船用品の販売、安全属具の各種点検、バラスト水処理装置のアフターサービスや船舶機器等の修繕業務を行っております。



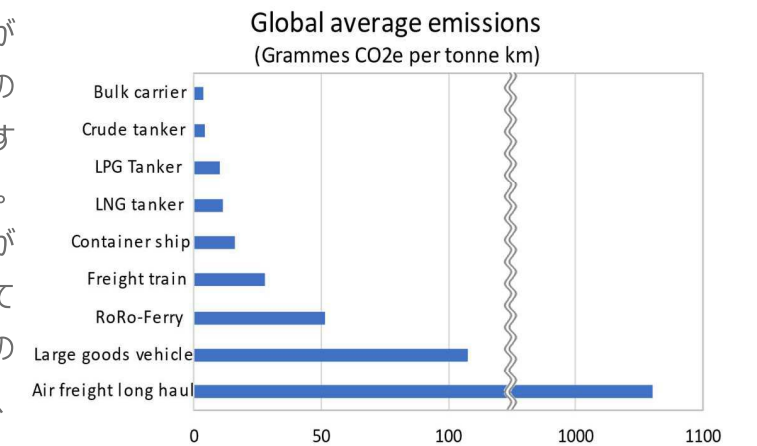
4 私たちが運航する船について

当社は近年加速する環境問題への世界的な対策の取り組みや排出ガス規制などを先取りする形で取り組んでおります。

バラスト水による海洋汚染への対応としては条約が締結される以前からバラスト水処理装置の船隊への搭載を開始し、条約が発効する 2017 年には運航する全船に処理装置の搭載を完了しています。

また元々温室効果ガスへの環境に対する影響が他の輸送手段と比べて低いバルクキャリアにおいて(右図参照)、当社は規制に先んじて環境負荷の低い NOx3 次規制対応機種を採用を始めており、現在では全船がこの燃料を使用しています。

このように同和ラインでは海運業界を取り巻く環境に対し率先して課題意識を持って早くから対応し、他社との差別化を図ることでこれをチャンスに競争力へと転換しています。



(出所: GOV.UK「Greenhouse gas reporting: conversion factors 2021」より当社作成)



5 SDGs 行動憲章



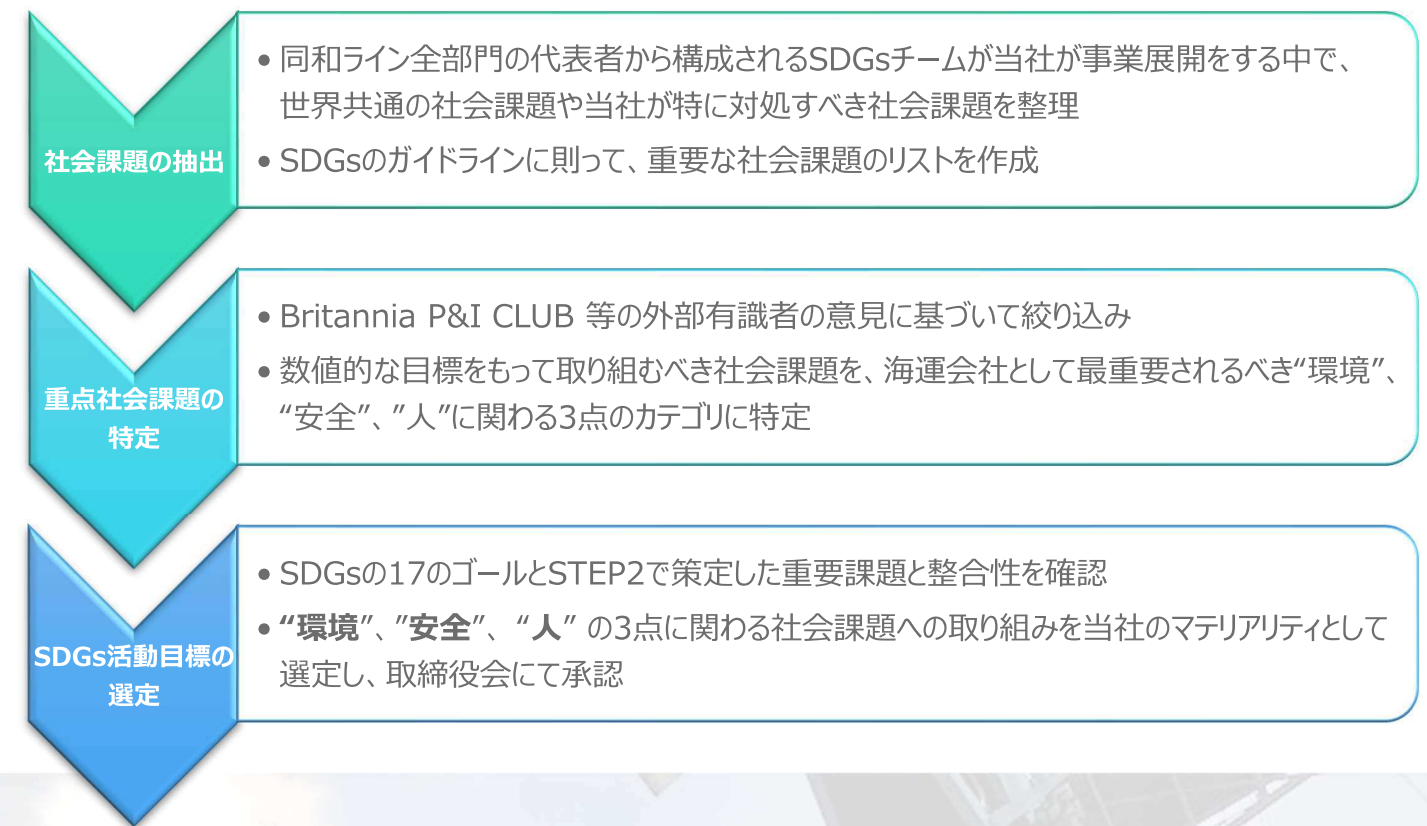
基本理念

- 当社は、持続可能な未来の実現が企業の発展の基礎であることを認識し、広く社会に新たな価値を創造します。
- 当社は、事業を通じて社会に必要なサービスを提供するとともに、持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図ります。
- 当社は、海図なき海をわたる勇気を常に持ち、志を同じくする人々と相和して、事業を舵取りします。

行動憲章

- 海運事業においては、船舶の安全運航を徹底することで地球・海洋環境の保全に取り組みます。
- 不動産事業においては、耐震・省エネ/再エネ・バリアフリー等を徹底することで、災害に強く、環境と人に優しい街づくりに取り組みます
- 安全・環境に関する法律・規制等の遵守に加えて、SDGs にかかわる自主目標を定期的に設定・運用します。
- 環境に優れた製品・技術・サービスを用いて、環境負荷を可能な限り小さくすることに努めます。
- 省エネ、省資源、廃棄物削減、リサイクルに主体的に取り組みます。
- 社内教育、社内広報を通じて、社員一人一人が SDGs に取り組む意識を高め、行動に移します。
- 社員一人一人の能力を高め、多様性、人格、個性を尊重し、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を整備します。
- 企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動やテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底します。

6 活動目標選定プロセス・活動状況のモニタリング



プロセス

当社が SDGs に取り組むにあたり当社特有のビジネスモデルを SDGs のフレームワークにどのように適合させるかを各部署から選ばれた SDGs 委員によって議論しました。

当社は貨物輸送契約を締結するチャーターング業務と船舶の運航管理を担うオペレーション業務、そして創業以来 150 隻以上の新造船建造に携わってきた監督業務と保船業務に特化したビジネスモデルで海運業を展開しております。環境意識の高い地域で営業活動を行っている為、従前より排出ガス規制やバラスト水規制等常に先駆けて環境規制対策を行っております。

海運業において環境に配慮した船舶の調達、運航を行うことをはじめ、不動産業においては環境に優しいビルの建設からオフィスの環境対策などの日常業務に至るまで、自社のビジネスモデルにおいて出来得る最大限のことを各部署で見直しました。

今後は自社で出来得ることに加え、取引先にも SDGs の理念を共有し推進していく体制を構築します。

活動状況のモニタリング

当社では SDGs 活動目標の達成に向け各部門で具体的な数値目標を設定し、通常の業務フロー上にモニタリング体制を組み込む事により社員一人一人が日々SDGs 目標達成にコミットします。

特に当社が特定したマテリアリティである「環境」に関し、海運業界は各企業の事業活動が地球環境に与える影響が大きいため、長年に亘り IMO (International Maritime Organization の略、海運・造船に関する技術的問題や法律的問題について、政府間の協力の促進や条約の策定等を行う国連の専門機関) による規制・ガイドラインが設けられてきました。

当社では、IMO の規制・ガイドラインに対応する為これまでに築き上げた組織体制を SDGs 活動目標のモニタリング体制へと昇華させております。

7 “環境”を支える社会課題

当社では船舶運航による環境への影響を最小限に留めるだけでなく、当社独自の施策や海運事業以外の社業を通じ、環境保護及び改善に努めます。

海運事業における取り組み

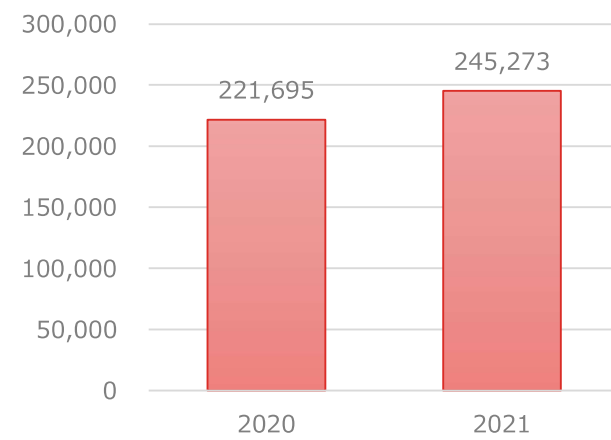
海運業を営む当社にとって地球環境と共存し事業を運営することは責務です。当社は国際条約や IMO が掲げる環境規制を先んじて遵守することで、これまでも環境保全に対する姿勢を貫いてまいりました。

SO_x（硫黄酸化物）NO_x（窒素酸化物）排出規制の遵守による大気汚染防止はもちろん温室効果ガス削減についても、EEDI（エネルギー効率設計指標）による燃費基準達成や CO₂ 排出実績報告を通じて取り組んでいます。

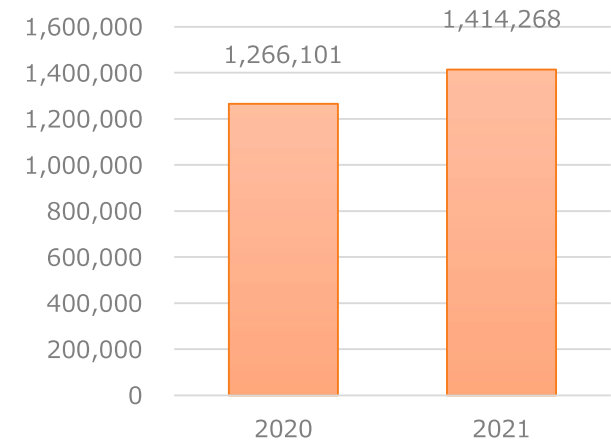
中でも、バラスト水管理条約に基づくバラスト水処理装置の設置については、条約発効に先んじ 2017 年に管理船全船に対して設置を完了しました。また、バラスト水処理装置メーカーとの協業を通じ、当社だけでなく、他社の船主・船舶管理会社がスムーズに装置を導入できるよう貢献しました。

CO₂ 排出実績については、IMO DCS（Data Collecting System）のプラットフォームに従い、推定排出量及び航海距離のモニタリングを行っています。2020年及び2021年の実績は右表の通りとなります。CO₂ 排出量は増加しているものの、これは管理船増による航海距離の増加の影響です。当社では引き続き CO₂ 排出量のモニタリング等取り組みを通じ、環境と共存した事業運営を続けて参ります。

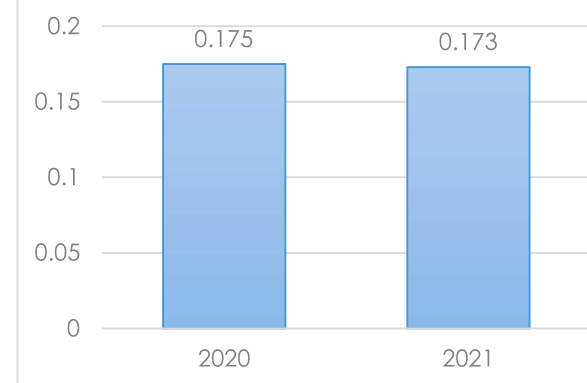
CO₂排出量（単位：t）



航海距離（単位：Nm）



航海距離あたりのCO₂排出量（単位：T/Nm）

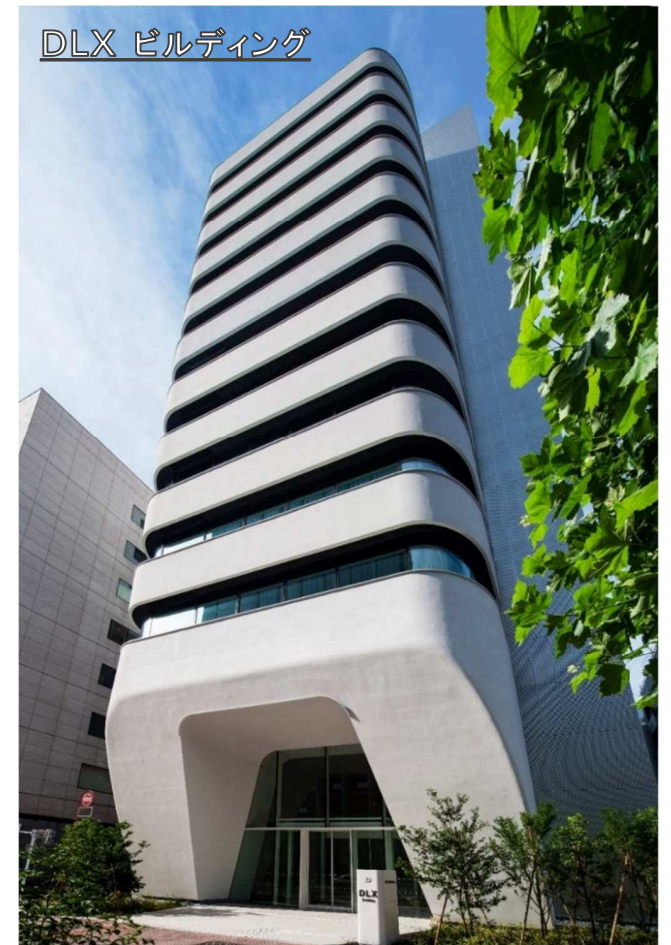


不動産事業における取り組み

不動産事業においては 2010 年から当社が保有するオフィスビル（同和ラインビル、DLX ビル）において再生可能エネルギーの利用率 100%を達成しています。

本社ビルにおいては廃棄物リサイクル率の測定をしています。同数値実績は 2020 年度 86.4%、2021 年度 93.8%という結果となりました。今後とも廃棄物リサイクル率をサステナビリティレポートにおいて開示致します。

当社が保有している DLX ビルは、地域貢献をコンセプトに建造したオフィスビルで 2018 年 11 月に港区「景観街づくり賞」を受賞しています。また防災倉庫を備え、コロナウィルス対策に適した自然換気システムを導入するなど、昨今の社会課題を捉えた仕様となっています。



環境を支える社会課題

1. 重大事故の防止

船舶の技術的保守による安全航海に努め、環境に重大な影響を及ぼす事故を防止します。

2. 環境規制への対応

国際条約や法規制を遵守し、環境保護に配慮した運航を行います。

3. 大気汚染の軽減/温室効果ガス（GHG）排出削減

GHG 削減のため、減速運転の実施や、ISO 8217 の規格に適合する低硫黄の燃料油を使用し、環境負荷に配慮した運航を行います。GHG 排出量は毎年サステナビリティレポートによるモニタリングを行います。

4. 環境マネジメントの強化

環境保護に関わる機器/機材を選定し、重点的に保守を行うことで、故障等による環境汚染を未然に防ぎます。

5. 環境規制への対応

環境規制の厳しい米国の規制を遵守する事により、世界的な規制に先行、特にバラスト水処理装置は規制施行よりも早い段階での導入を行い、海洋環境保全に努めました。また、バラスト水処理装置の保守事業を行い、自社船にとどまらず、他社船にもサービスを提供することで世界の海洋環境保全に貢献しています。

6. 非危険物を中心とした貨物輸送

輸送後のホールド洗浄水の排出による海洋への影響、及び乗組員/港湾関係者への人体への影響を配慮し、非危険物を中心とした貨物輸送を行っています。

7. 発展途上国への貨物輸送

発展途上国への貨物輸送に貢献することで、食糧事情等の安定に寄与します。

8. 本社社屋（同和ラインビル）での事業活動から生まれる廃棄物のリサイクル

本社所在地である港区へリサイクル率を報告し、リサイクル率を高水準に保てるようモニタリングを行っています。

9. 所有不動産（同和ラインビル、DLX ビルディング）の管理運営を通じた環境保全

当社が所有する同和ラインビル及び DLX ビルディングは 100%再生可能エネルギーで運営しております。さらに DLX ビルディングは地域のために活用できる防災倉庫を備えたオフィスビルにより街作りに貢献しており、2018 年 11 月には港区「景観街づくり賞」を受賞しました。また、コロナウィルス対策に適した自然換気システムを導入しています。

10. サステナビリティレポートの作成

2021 年度よりサステナビリティレポートの作成および公表を行い、SDGs 活動が適切に実施されているかモニタリングを行います。

11. 取引先に対する SDGs の普及、推進

SDGs の普及、推進に向けて連携を強化するために、取引先と連携協定書を締結し SDGs を重視した企業活動を実施します。

関連する SDGs



8 “安全”を支える社会課題

“安全”は業種に限らず最も重要視すべき社会課題です。当社も環境や人的資源に重大な影響を与える可能性のある船舶運航事業を営む中で、“安全”を維持することは会社としての命題となっています。同和ラインでは重大事故（重大海難事故・海洋汚染・重大貨物事故）の発生件数を「ゼロ」件とすることを目標とし、船主、船舶管理会社と連携し、情報を共有するだけでなくそれを確り本船へ情報発信する事により重大事故の発生を未然に防止するべく役職員一人ひとりが安全を第一に意識し、船主から御預かりした船舶の安全運航業務に取り組んでいます。

当社の安全への取り組み例:

- 運航業務への習熟を図る外部セミナーへの参加
- 船舶管理会社と合同で行う緊急対応演習
- 四半期毎に行う事故・不具合分析、適宜開催される安全管理委員会への参加
- 各港現地代理店からの事故・事件情報収集
- 当社ヒューストン事務所の工務部による訪船活動
- 当社米国事務所との連携による 24 時間体制での運航管理

安全を支える社会課題

1. 重大事故の防止

船舶の技術的保守による安全航海に努め、環境に重大な影響をおよぼす事故を防止します。海難事故「ゼロ」を目指し、毎年サステナビリティレポートによるモニタリングを行います。

2. IT 環境向上による船舶の安全維持

当社と運航船舶間の情報を共有できるシステムを導入し、運航船舶の安全維持に努めます。また、V-SAT(高速衛星通信)を積極的に導入し、安定した通信環境を確立します。

関連する SDGs



9 “人”を支える社会課題

当社は関わるすべての役職員が安心して活躍し、最大限の力を発揮できるよう下記の社会課題に取り組めます。その中でも特徴的な取り組みをご紹介します。

2010年から始めた新入社員を海上技術大学に2年間派遣する研修においては2010年、2014年に文系学部を卒業した新入社員を派遣し、両名とも主席として卒業致しました。今年は2020年に派遣した新入社員が無事に卒業し、彼もまた主席で卒業しました。

2014年から中南米屈指の名門大学、チリのカトリカ大学への派遣制度を始めました。6か月間、スペイン語の習得のために留学する制度であり、過去4名を派遣しています。海上技術大学並びにカトリカ大学での両研修では研修中に於いても全額給与が支払われます。

2022年から社員の自己啓発のための資格取得補助制度を大幅に刷新しました。具体的には「経営・法務」「情報」「語学」「総務・人事」「経理」「不動産」「海事・技術」といった7分野に関する約50の公的資格を対象に、難易度に応じて報奨金最大で50万円を支給することとしました。例えばTOEICで900点以上を取れば、20万円、満点を取れば50万円が支給されます。

子育て支援の一環として2006年から「出産祝い金」として第一子誕生時に10万円第二子以降誕生時に100万円を贈呈しています。2021年度は第一子出産祝い金が1名に、第二子出産祝い金(第三子含む)が6名に贈呈されました。育児休業の取得の推奨もしており、2021年度は6件の取得実績となりました。

人を支える社会課題

1. 働きやすい環境づくり

男女問わず活躍できる環境を作ります。

2. 子育て支援

第二子以降の誕生に対し、お祝い金として百万円を支給しています。

3. 社員健康の維持促進

事務所内を全面禁煙としています。

4. 海外駐在員の家族に対する教育費の支給

海外に駐在する社員の家族が、日本と同様の教育を受けられるように教育費を補助しています。

5. 人材育成

海運というグローバルなフィールドで活躍できる人員育成のため、新入社員の海上技術大学での長期研修、数週間の乗船研修を行う他、チリへのスペイン語語学留学、自己啓発のための資格取得の補助をしています。また、外部研修やセミナーにも積極的に参加を推奨しています。

関連するSDGs



10. 同和ライン 2021年度 CSR ニュース

ヴァイオリニスト HIMARIさんとスポンサー契約締結

社会奉仕事業の一環として、世界で活躍する日本人少年・少女音楽家の育成に貢献することとし、第一段として10歳のヴァイオリニスト HIMARIさんと2021年12月にスポンサー契約を結び、音楽活動の支援を開始致しました。

<HIMARI プロフィール>

2011年生まれ、10歳。2021年9月17日、第15回リプスキ・ヴィニャフスキー国際ヴァイオリンコンクール17歳までのジュニア部門でグランプリ受賞(ポーランド)他これまでに、国内外42のコンクールで全て1位。レーピンやヴェンゲーロフらを輩出させた世界的指導者ザハール・ブロン氏は「並外れた才能と信じられないほど高い技術はもちろん、彼女は様々な音色を表情豊かに演奏し、聴衆全てに感動を与えた」と評した。これまでに国内外のオーケストラと共演。原田幸一郎、小栗まち絵、ザハール・ブロンの各氏に師事。慶應義塾幼稚舎4年生。



ハイチ地震に対する支援

2021年8月14日(土)午前8時半、中米カリブ海の島国ハイチ共和国でM7.2の地震が発生しました。死者は2,200人を超え、病院を含む多くの建物が倒壊するなど甚大な被害をもたらしました。当社は被災された現地の方々へ復興支援として、100万円の義援金を日本赤十字社を通じて寄付致しました。



